



号外

昭和34年4月1日

第3種郵便物認可

定価1部2円

発行所

盛岡市内丸10番1号

岩手県庁内

岩手県職員労働組合

No.2407

2017年

5月1日

新年度も1ヶ月経過。人員は足りていますか？分会基礎調査で職場実態の点検をしましょう。

## 4.28 地公共闘・17県人勤に向け人事委員会へ要請書提出

# 勤務意欲持てる賃金・手当改善を

## 不妊治療等に係る休暇制度拡充、長時間労働是正等求める

4月28日、岩手県地方公務員共闘会議（議長：佐藤淳一岩教組委員長）は、人事委員会が毎年実施する民間給与実態調査を前に、人事委員会勧告に向けた要請書を熊谷人事委員長あて提出した。要請内容については次のとおり。

地公共闘の要請書には、①高年齢職員の勤務意欲維持のため、職務実態を踏まえた給与改定、②自己負担解消に向けた諸手当改善（特に高速道路利用や交通機関利用に伴う駐車場利用金等の通勤手当、住居手当など）、③休暇制度の拡充（子の看護休暇の休暇日数の拡大、不妊治療に係る病気休暇の取得期間の延長など）、④長時間労働縮減の実効力ある対策の検討と、任命権者への更なる対策の徹底を求めることなどの16項目の要請書を提出し、現時点での見解を求めた。

要請書を受け取った菊池人事委員会事務局長は、「民間春闘も4年連続のベースアップであるが、不透明なところもある」と明言を避けた。

長時間労働の是正については、「働き方改革の点で取り組みが進められている」とし、人事委員会として課題意識を持っている姿勢を示した。最後に「国、他県の動向を踏まえて勧告に向けて検討する」、「中立公正な立場で適切な判断をしていく」との基本姿勢を述べた。

佐藤議長からは、「長時間労働の是正に向けて、今の働く環境を真剣に見直す必要がある」とし、勤務・労働条件改善について重ねて要請した。県地公共闘は、秋の人事委員会勧告に向け、学習や署名行動等を実施し、取り組みを強化していく。



菊池人事委員会事務局長（左）に要請書を渡す佐藤議長



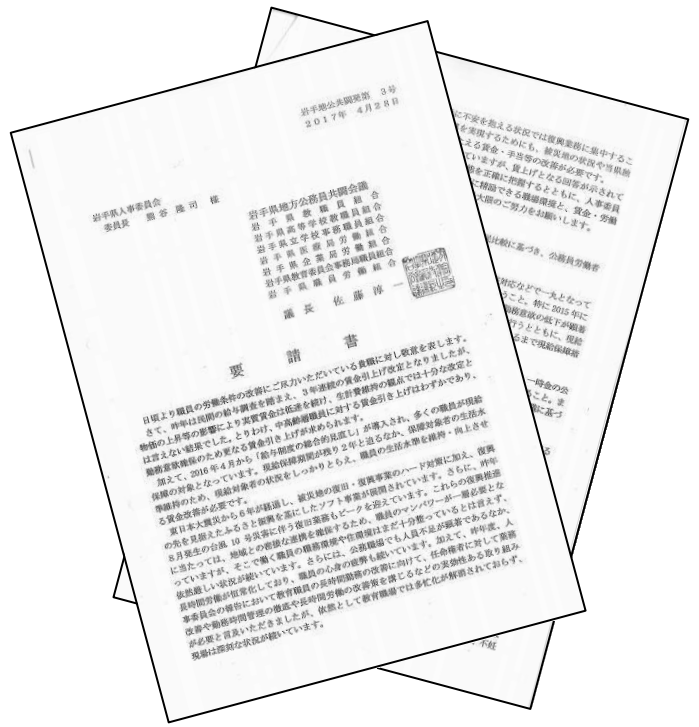
回答する菊池事務局長



勤務意欲が持てる勧告を要請する地公共闘4役

# ～願いよ、とどけ！～

## 要請書の新規要求はこれだ！



### ①勤務意欲が持てる賃金を

昨年4月導入の「給与制度の総合的見直し」による中高年齢層職員の賃金抑制が続いている。現給保障期間はあと2年を残すばかりとなり、昇給・昇格等で解消されなければ事実上の賃下げに陥る。このため「現給保障対象者の状況を分析しながら、現給保障対象者の全員が解消されるまで現給保障措置の継続を検討すること」を新たに要請。

### ②専門職種の処遇改善

獣医師、保健師、薬剤師など専門職種の人材確保が年々困難となっており、恒常的な人員不足が解消されていない。このことから、専門職種に係る初任給格付け改善、手当改善（初任給調整手当等）の処遇改善を新たに盛り込んだ。

### ③諸手当改善

継続課題である高速道路利用に係る通勤手当及び交通機関利用に伴う駐車場料金の負担解消等の負担解消に加え、自家用車等での遠距離通勤者の実態を踏まえ、70 km以上の距離区分の新設や、手当額にはガソリン価格以外の要素を十分に考慮し、改定判断に当たって事前に職員組合の意見を十分に斟酌するよう新たに要請。

さらに従事する業務の困難度、職員負担等を踏まえ、特殊勤務手当や宿日直手当の改定の必要性について、任命権者に対して対応を促すよう新たに要請。

### ④休暇制度の拡充

子の看護休暇の休暇日数の拡大とともに、少子化対策の推進の観点から、不妊治療に係る病気休暇について、治療状況に応じた取得期間の延長、更年期障害に係る休暇、及び家族の看護や予防接種、健康診断時の介助等を行う場合の休暇（いわゆる「家族看護等休暇」）の新設を新たに要請。

### ⑤長時間労働の是正

長時間労働縮減に向けた実行力ある対策の検討、本年1月に厚生労働省が策定したガイドラインを踏まえた長時間労働是正と超勤手当の適正支給の観点から、人事委員会の労働基準監督権限の強化を新たに要請。

### ⑥臨時非常勤職員の処遇改善

昨年12月公表の「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等に関する研究会報告書」（総務省）を踏まえ、臨時・非常勤職員の処遇改善（任用、諸手当支給など）に関し、任命権者に対して積極的な対応を促すこと、併せて職場での勤務実態を踏まえた改善を新たに要請。

### ⑦失職特例条例の必要性の検討

職員が過って事故を起こし、地公法に規定する欠格条項に該当した際には条例に特別に定めがある場合を除くほか、その職を失うこととされている。しかし職員が過って事故を起こした場合、有能な職員を失うことにより、職務遂行に支障を来すなど、県行政にとって損失となると考えられることから、職員の失職の特例の導入について検討するよう新たに要請（既に31県は導入済）。